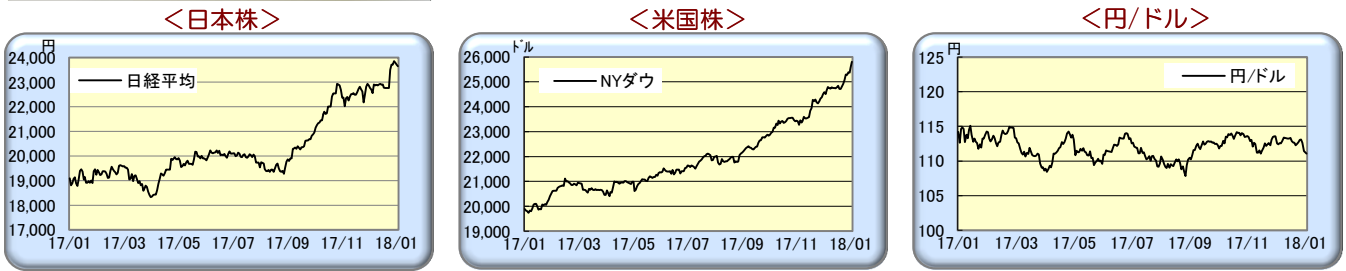


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2017/12/29	2018/1/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,764.94	23,653.82	23,952.61	2018/1/9	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,719.22	25,803.19	25,810.43	2018/1/12	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	112.69	111.06	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日銀による超長期国債の買入れ減額をきっかけに軟調な展開～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲60.71円(▲0.26%)、TOPIXが▲4.10ポイント(▲0.22%)となり、日銀による超長期国債の買入れ減額をきっかけに軟調な展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、不動産業、鉱業、石油・石炭製品など19業種が上昇する一方、精密機器、食料品、情報・通信業など14業種が下落しました。連休明けの9日は、先々週末から月曜日にかけて米国株市場が堅調に推移したことを受けて上昇して始まり、日経平均は一時23,900円台にのせる場面もみられました。しかし、日銀が午前中に行った金融調節で残存10年超25年以下及び残存25年超の国債買入れ額をそれぞれ前回から100億円減額したことを受けて長期金利が上昇し、円高ドル安が進行したことをきっかけに下落する展開となりました。10日は、世界銀行が2018年の日本を含め世界経済見通しを上方修正したことを受けて反発する場面がみられたものの、その後週末にかけては、中国当局者が外貨準備において米国債の購入を減額するか停止することを検討しているとの報道などを受けて円高ドル安が一段と進行したことから、軟調な展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他	
1月16日	Tue	日本	5年利付国債入札		海外 決算発表 : 1/16 シティグループ 1/17 バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックス、アルコア 1/18 モルガン・スタンレー、IBM、アメリカン・エキスプレス	
			国内企業物価指数(前年比)	12月		3.5%
1月17日	Wed	米国	第3次産業活動指数(前月比)	11月		0.3%
			ニューヨーク連銀製造業景気指数	1月		18.0
1月18日	Thu	日本	機械受注(前月比)	11月		5.0%
			米国	鉱工業生産(前月比)		12月
		米国	30年利付国債入札			
			ページブック(地区連銀経済報告)			
1月19日	Fri	中国	住宅着工件数	12月		1297千件
			フィアデルフィア連銀製造業景気指数	1月		26.2
			GDP(国内総生産)(前年比)	10-12月期	6.8%	
1月19日	Fri	米国	鉱工業生産(前年比)	12月	6.1%	
			暫定予算期限切れ			
			ミシガン大学消費者信頼感指数	1月	95.9	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～円高ドル安の進行には注意を要するが、業績上方修正期待を背景に底堅い展開～

今週の日本株市場は、円高ドル安の進行には注意を要するものの、①世界銀行による日本を含めた世界経済見通しの上方修正を受けて業績上方修正期待が一段と高まっていること、②米国株市場が業績上方修正期待等を背景に堅調に推移していること、③これまでの株価上昇を背景に投資家のリスク許容度が一段と高まっていること、④円高に対する株価の値下抵抗力が強まっていることなどから下値も限定的とみて、日経平均23,000円台後半で底堅く推移すると予想します。なお、円高ドル安進行のきっかけとなった日銀の金融政策については、コアCPIが日銀の物価目標である2%を大きく下回る中、量的金融緩和策の見直しが行われるには時期尚早であり、超長期国債の買入れ減額に対する為替市場の反応はやや過剰な動きとみて、円高圧力は徐々に後退すると考えます。その他の注目材料として、日本では17日の機械受注、米国では本格化する2017年10-12月期の決算発表に加え17日の鉱工業生産指数、18日のページブックや19日のミシガン大学消費者信頼感指数、中国では18日のGDPや鉱工業生産指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。